

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
市町村名		新冠町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,686,864	6,494,583	実質収支比率	2.8	3.1
							財源超過	×	歳出総額	5,572,747	6,301,964	経常収支比率	84.7	81.6
							首都	×	歳入歳出差引	124,117	192,619	(※1)	(89.9)	(88.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,798	74,397	標準財政規模	3,713,222	3,799,984
							中部	×	実質収支	104,319	118,222	財政力指数	0.19	0.20
人口		22年国調(人)	5,775	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-13,903	8,603	公債費負担比率	23.5	24.2	
		17年国調(人)	6,034			山振	○	積立金	135,247	39,371	健全化判断比率			
		増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	100,000	76,408	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	5,781	第1次	1,181	1,314	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	5,828		41.1	42.1	実質単年度収支	221,344	124,382	実質公債費比率	16.6	18.1		
		増減率(%)	-0.8	第2次	353	453			将来負担比率	55.0	64.6			
面積(k㎡)		585.88	第3次	12.3	14.5			基準財政収入額	609,468	596,700	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/k㎡)		10		1,340	1,350			基準財政需要額	3,346,422	3,360,283				
世帯数(世帯)		2,388		46.6	43.3			標準税収入額等	763,087	743,975				
職員の状況									経常経費充当一般財源等	3,172,381				3,135,630
特別職等								歳入一般財源等	4,490,516	4,562,917				
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,496,877	7,932,522			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	106	312,488	2,948	うち公的資金	7,014,668	7,251,839			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	178,483	343,604			
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	1	3,287	3,287	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	3,659	3,659	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	762,725	627,478			
	議会議員	10	2,050		合計	107	316,147	2,955	減債基金	490,142	577,914			
					ラスバイレス指数(※6)	103.4			(95.5)	その他特定目的基金	510,464	474,305		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計事業勘定				(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 日高中部広域連合(一般会計)		(14) 日高軽種馬共同育成公社		○		
(2) 国民健康保険診療所事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(9) 日高中部広域連合(介護保険特別会計)		(15) にいかっぷホロシリ乗馬クラブ				
		(5) 介護サービス特別会計事業勘定						(10) 日高中部消防組合		(16) 新冠ヒルズ				
								(11) 日高中部衛生施設組合						
								(12) 日高管内地方税滞納整理機構						
								(13) 日高地区交通災害共済組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	592,355	10.4	592,355	16.8	普通税	573,020	96.7	3,002	
地方譲与税	95,134	1.7	95,134	2.7	法定普通税	573,020	96.7	3,002	
利子割交付金	1,716	0.0	1,716	0.0	市町村民税	229,480	38.7	3,002	
配当割交付金	573	0.0	573	0.0	個人均等割	7,366	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	148	0.0	148	0.0	所得割	184,783	31.2	-	
地方消費税交付金	56,926	1.0	56,926	1.6	法人均等割	18,938	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,393	3.1	3,002	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	305,981	51.7	-	
自動車取得税交付金	15,817	0.3	15,817	0.4	うち純固定資産税	299,378	50.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,562	1.8	-	
地方特例交付金	14,902	0.3	14,902	0.4	市町村たばこ税	26,997	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,404	0.2	9,404	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,498	0.1	5,498	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,079,877	54.1	2,736,954	77.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,736,954	48.0	2,736,954	77.5	目的税	19,335	3.3	-	
特別交付税	342,412	6.0	-	-	法定目的税	19,335	3.3	-	
震災復興特別交付税	511	0.0	-	-	入湯税	19,335	3.3	-	
（一般財源計）	3,857,448	67.7	3,514,525	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,312	0.0	1,312	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	20,366	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	129,776	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	21,487	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	278,069	4.9	-	-	合計	592,355	100.0	3,002	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	247,508	4.3	-	-					
財産収入	62,127	1.1	3,363	0.1					
寄附金	7,099	0.1	-	-					
繰入金	163,259	2.9	-	-					
繰越金	192,619	3.4	-	-					
諸収入	148,913	2.6	10,843	0.3					
地方債	566,881	10.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	213,181	3.7	-	-					
歳入合計	5,696,864	100.0	3,530,043	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,075	1.5	2,221	86,075
総務費	820,502	14.7	29,250	651,144
民生費	893,624	16.0	55,414	517,538
衛生費	537,798	9.7	15,113	498,691
労働費	8,189	0.1	-	8,187
農林水産業費	576,244	10.3	312,079	261,892
商工費	164,435	3.0	94,420	134,759
土木費	420,828	7.6	132,620	359,964
消防費	225,281	4.0	1,554	195,098
教育費	724,479	13.0	129,879	599,653
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,115,292	20.0	-	1,053,398
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,572,747	100.0	772,550	4,366,399

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,285,301	41.0	1,970,902	1,823,461	48.7
人件費	875,925	15.7	825,957	785,412	21.0
うち職員給	539,610	9.7	499,061	-	-
扶助費	294,084	5.3	91,547	91,135	2.4
公債費	1,115,292	20.0	1,053,398	946,914	25.3
元利償還金	1,115,229	20.0	1,053,335	946,851	25.3
内 うち元金	1,002,526	18.0	940,632	834,148	22.3
訳 うち利子	112,703	2.0	112,703	112,703	3.0
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
その他の経費	2,514,896	45.1	2,069,952	1,348,920	36.0
物件費	860,168	15.4	678,435	557,719	14.9
維持補修費	123,039	2.2	111,646	23,485	0.6
補助費等	663,945	11.9	582,471	450,156	12.0
うち一部事務組合負担金	428,067	7.7	398,367	355,155	9.5
繰出金	571,516	10.3	533,314	317,560	8.5
積立金	246,766	4.4	133,508	-	-
投資・出資金・貸付金	49,462	0.9	30,578	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	772,550	13.9	325,545	-	-
うち人件費	32,428	0.6	32,428	-	-
普通建設事業費	772,550	13.9	325,545	-	-
うち補助	93,523	1.7	16,138	-	-
うち単独	617,310	11.1	305,890	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,572,747	100.0	4,366,399	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位: 百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,697	5,573	124	104	163	7,497	
2	国民健康保険診療所事業特別会計	509	466	43	43	168	56	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
27								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道新冠町

人口	5,781	人(H24.3.31現在)
面積	585.88	km ²
歳入総額	5,696,864	千円
歳出総額	5,572,747	千円
実質収支	104,319	千円
標準財政規模	3,713,222	千円
地方債現在高	7,496,877	千円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

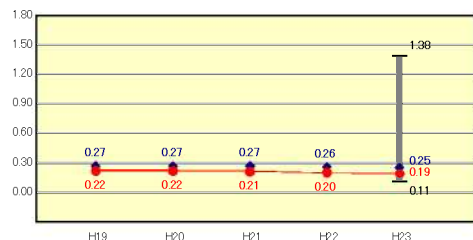
財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 63/111

全国平均 0.51

北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄

町税収入については、対前年度比較をみると法人町民税で3,308千円(9.7%)、個人町民税で2,094千円(1.1%)の増収となっており、基幹産業である峰産馬産業の低迷などが財政力指数にも表れている。収納率向上を目指し、平成19年度から取り組んでいる日高管内滞納整理機構との連携により、一定の成果は得ているものの、課税総額自体の伸びが見込めないため、財政力指数としては0.19と昨年度より0.01ポイント低く、また類似団体より0.06ポイント低い状況となっている。

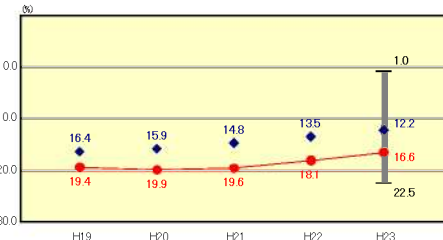
公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 102/111

全国平均 9.9

北海道平均 11.7



実質公債費比率の分析欄

一般会計における公債費は引き続き減額しており、緩やかではあるが、減少に転じる見込みとなっている。比率が標準財政規模に影響を受けるため、交付税の動向によるが、平成23年度決算の数値で地方債発行の許可団体となる18%を下回ることとなり今後も下降していく見込みとなっております。

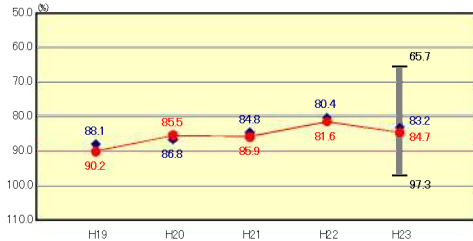
財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 65/111

全国平均 90.3

北海道平均 88.9



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度対比で3.1ポイント増となっている。これは普通交付税で27,373千円減となっているのが大きな要因となっている。新冠町の財政の硬直化を招いている公債費(借金返済)については、昨年度より45,798千円減額している。経常収支比率については、普通交付税や町税収入の動向による変動が影響するものの、歳出部分については安定的に推移する傾向となっている。

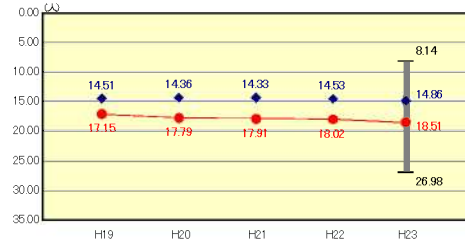
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.51人]

類似団体内順位 87/111

全国平均 7.17

北海道平均 8.15



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると職員数は多い状況であるが、課の統合やグループ制の導入により組織改革をとり進めている。また、平成17年度から平成22年度までの定員適正化計画に基づき、目標数削減△9%を目標に取組み、目標達成している。

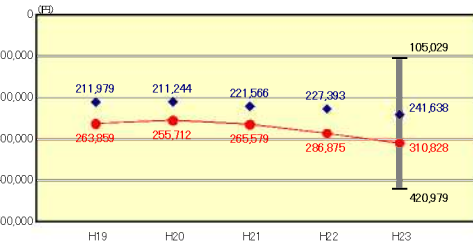
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [310,828円]

類似団体内順位 94/111

全国平均 119,477

北海道平均 139,929



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費においては、当町の特徴的な施設である町有牧野、レコード館があるため、この施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る雇用費、委託料などの経費が多くなっている。加えて、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっている。

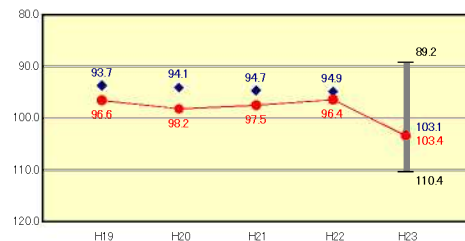
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.4]

類似団体内順位 53/111

全国平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

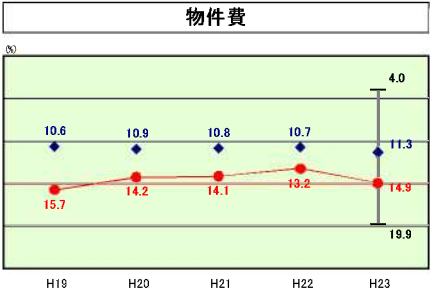
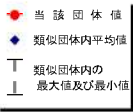
類似団体と比較し、平均を0.3ポイント上回っておりますが、給与制度については、ほぼ国に準拠している。また、前年度よりラスパイレス指数は7ポイント上がっているが、給与改定特例法による措置の影響によるものです。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	5,781	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	585.88	k㎡	連	結	実	質	赤	字	-	%				
歳	入	5,696,864	千円	実	結	公	債	費	比	16.6	%				
歳	出	5,572,747	千円	将	来	負	担	比	率	55.0	%				
実	質	収	支	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-Ⅰ	H20	Ⅱ-Ⅰ	H21	Ⅱ-Ⅰ	Ⅱ-Ⅱ
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	H22	Ⅱ-Ⅰ	H23	Ⅱ-Ⅰ	
地	方	債	現	高	7,496,877	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



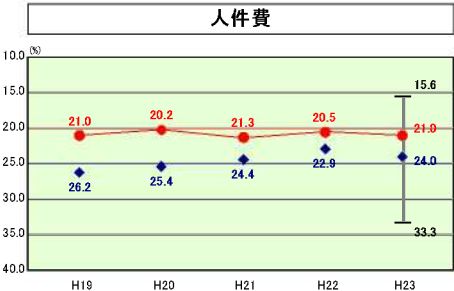
類似団体内順位
100/111

全国平均
13.1

北海道平均
11.5

物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均に比べ2.5ポイント高い状況となっている。これは新冠町において、社会教育施設のレコード館や町有牧野などの施設があり、これらの施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などがあるためである。また、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため、委託料が多くなっていることも高い数値の要因となっている。



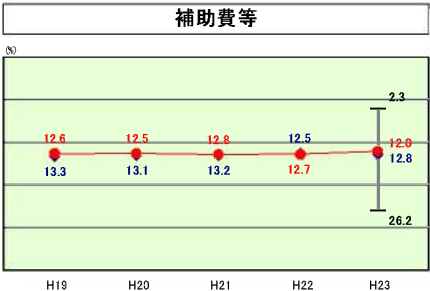
類似団体内順位
25/111

全国平均
25.4

北海道平均
22.8

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率には表れない投資的経費に係る人件費や公営企業に対する繰出金に係る人件費を含めると高い数値となる。これを解消するため定員管理計画を策定し、定年前早期退職勧奨制度の活用、グループ制の導入などにより退職職員の補充数を調整するなど職員数の削減に取り組んでいる。



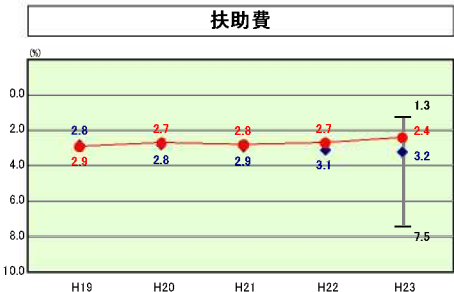
類似団体内順位
51/111

全国平均
10.1

北海道平均
11.8

補助費等の分析欄

一部事務組合への補助等、類似団体と比較し大きい補助金があるものの、行財政改革大綱「推進計画」による補助金の見直しにより、類似団体とほぼ同程度の補助費となっている。



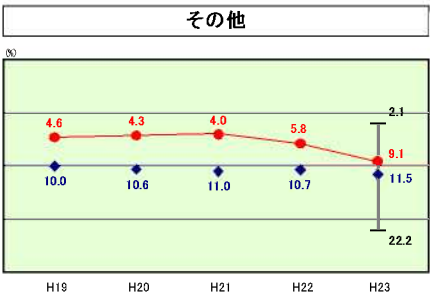
類似団体内順位
29/111

全国平均
10.5

北海道平均
9.8

扶助費の分析欄

制度改正等により、老人や身体障害者に対する補助費が類似団体とほぼ同様の数値、推移を示しており、今後も対象者の変動によるもの以外の増減はないものと見込まれる。



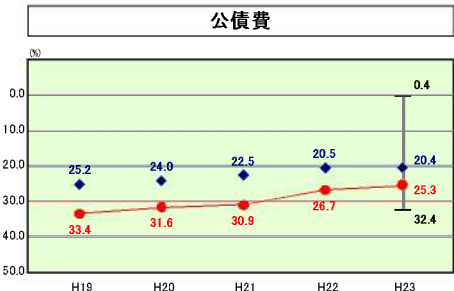
類似団体内順位
22/111

全国平均
12.2

北海道平均
12.5

その他の分析欄

その他で多くを占める繰出し金については、国保会計等において安定して推移しているため、類似団体より低い数値となっている。



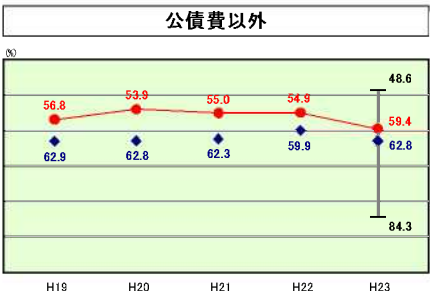
類似団体内順位
95/111

全国平均
19.0

北海道平均
20.5

公債費の分析欄

公債費については、過去における大型施設整備などにより、類似団体よりも大きくなっている。平成18年度の償還額を頂点とし、年々減少しておりこの傾向は今後も引き続き継続していく見込みである。平成20年度から小学校の統合に伴う助施設の売却により、繰上償還など経常的な償還額以外も償還実施しているため、町債残高は大きく減少している。



類似団体内順位
29/111

全国平均
71.3

北海道平均
68.4

公債費以外の分析欄

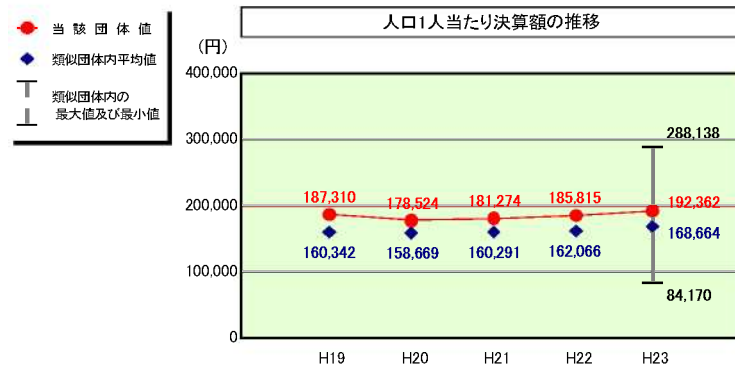
類似団体との比較において、公債費以外は非常に低くなっている。歳出総額の18.4%を占める公債費を減らすことが、今後の財政運営の大きな課題であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債などの普通交付税において、後年度財源措置される起債であっても、慎重に対応することが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道新冠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



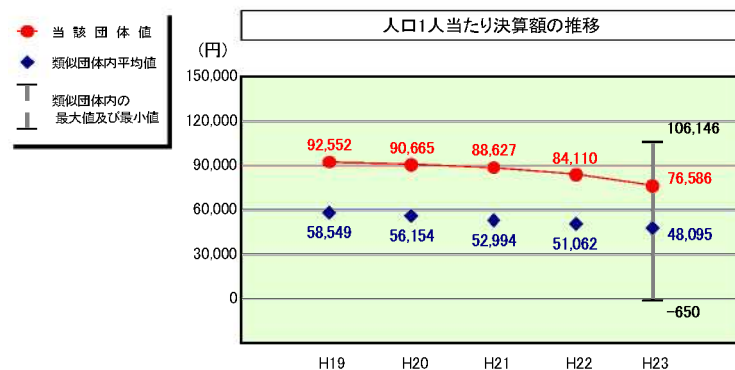
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	875,925	151,518	136,022	11.4
賃金 (物件費)	98,927	17,112	14,071	21.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	164,630	28,478	22,509	26.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,799	6,020	5,814	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,428	5,609	2,741	104.6
▲退職金	▲ 94,666	▲ 16,375	▲ 15,237	7.5
合計	1,112,043	192,362	168,664	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.51	14.86	3.65
ラスパイレズ指数	103.4	103.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

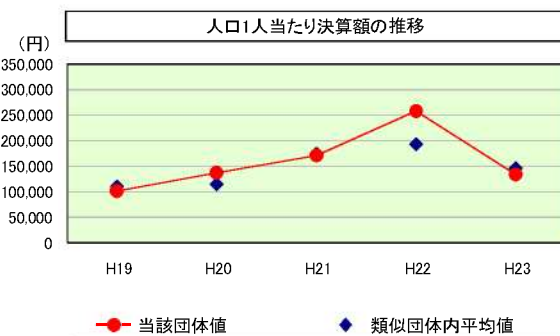


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,026,250	177,521	111,416	59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	192,705	33,334	24,192	37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,069	5,720	6,323	▲ 9.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,370	5,253	3,002	75.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 61,894	▲ 10,706	▲ 5,323	101.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,757	▲ 134,537	▲ 91,928	46.4
合計	442,743	76,586	48,095	59.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

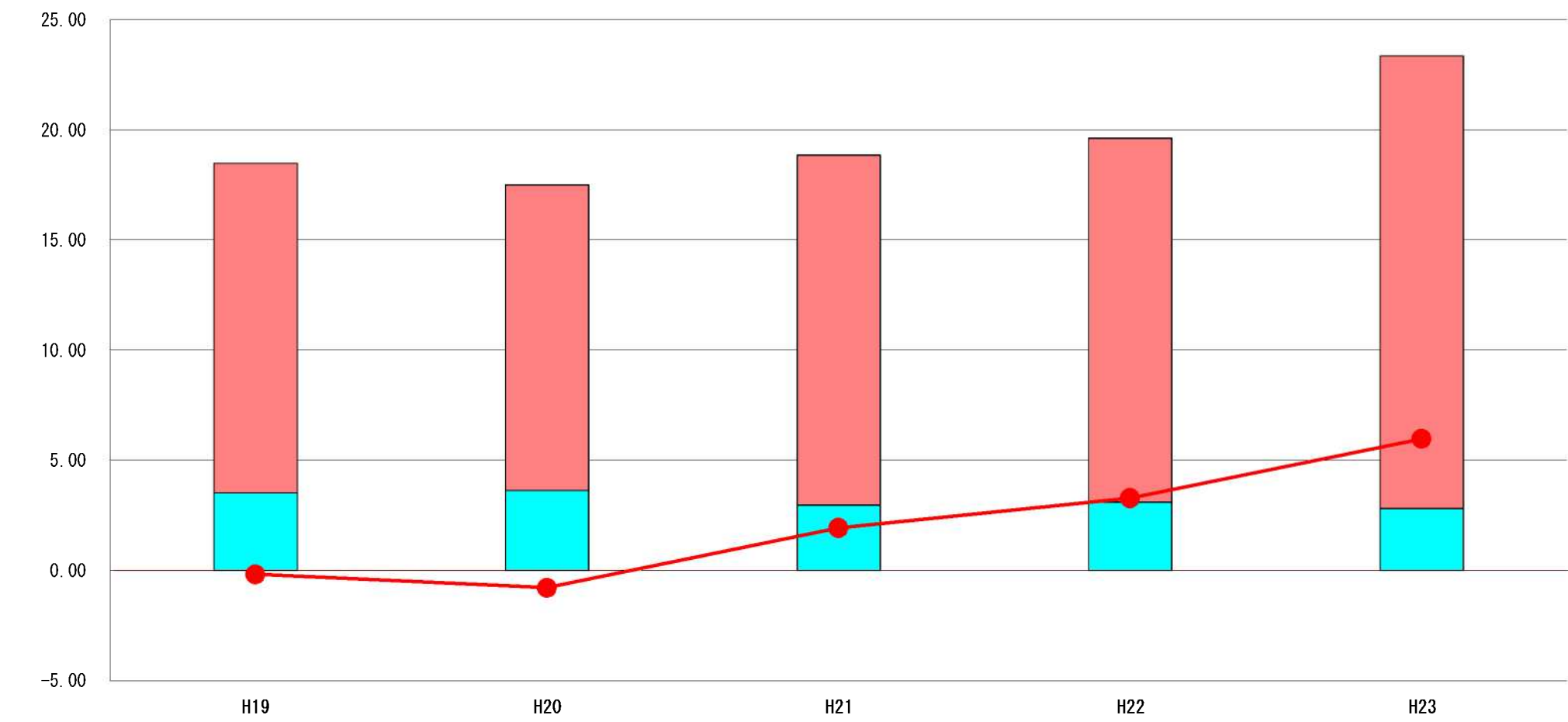
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)	
H19	599,518	100,776	▲ 70.4	110,324	▲ 11.7	▲ 58.7	
うち単独分	307,140	51,629	▲ 34.1	55,684	▲ 9.2	▲ 24.9	
H20	806,796	136,722	35.7	114,677	3.9	31.8	
うち単独分	341,327	57,842	12.0	55,912	0.4	11.6	
H21	999,334	170,477	24.7	174,443	52.1	▲ 27.4	
うち単独分	600,293	102,404	77.0	89,518	60.1	16.9	
H22	1,500,992	257,548	51.1	192,544	10.4	40.7	
うち単独分	870,839	149,423	45.9	82,235	▲ 8.1	54.0	
H23	772,550	133,636	▲ 48.1	146,140	▲ 24.1	▲ 24.0	
うち単独分	617,310	106,783	▲ 28.5	75,451	▲ 8.2	▲ 20.3	
過去5年間平均	935,838	159,832	▲ 1.4	147,626	6.1	▲ 7.5	
うち単独分	547,382	93,616	14.5	71,760	7.0	7.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道新冠町

標準財政規模比（％）

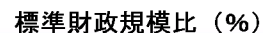


		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		14. 96	13. 87	15. 90	16. 51	20. 54
実質収支額		3. 52	3. 63	2. 96	3. 11	2. 81
実質単年度収支		▲ 0. 19	▲ 0. 80	1. 91	3. 27	5. 96

分析欄

標準財政規模比 (%)

北海道新冠町



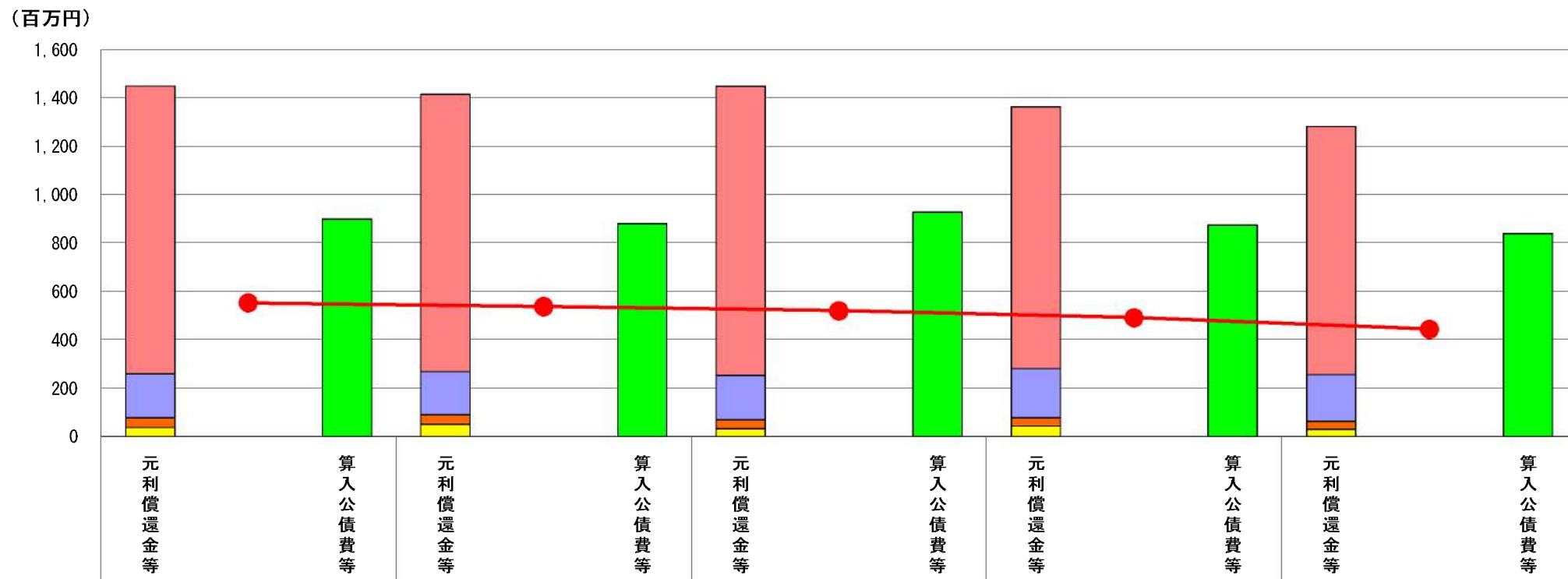
分析欄

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道新冠町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,191	1,148	1,195	1,083	1,026
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		182	179	184	204	193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	39	38	34	33
	債務負担行為に基づく支出額		37	50	31	43	30
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		899	880	929	874	839
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		551	536	519	490	443

分析欄

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

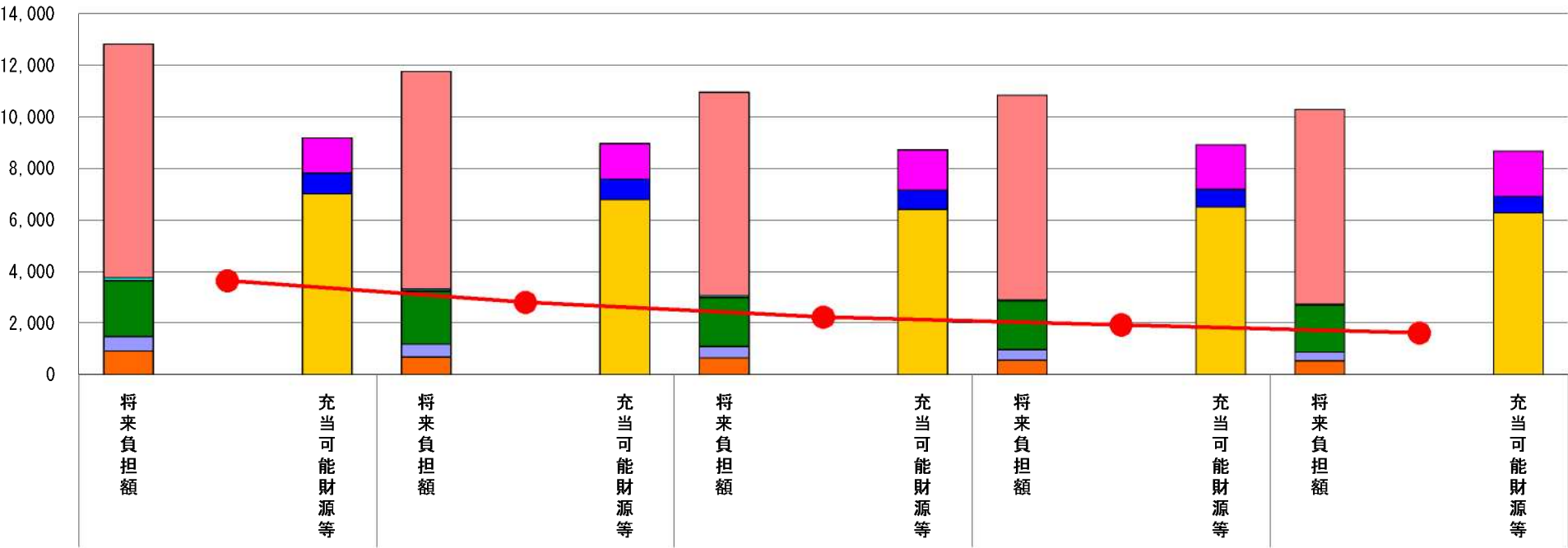
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道新冠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,061	8,438	7,886	7,933	7,553
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	90	74	59	44
	公営企業債等繰入見込額		2,165	2,047	1,905	1,887	1,808
	組合等負担等見込額		570	504	440	395	350
	退職手当負担見込額		905	678	639	566	535
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	15	14	11	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,364	1,374	1,560	1,721	1,763
	充当可能特定歳入		816	792	746	698	629
	基準財政需要額算入見込額		7,017	6,801	6,424	6,502	6,292
(A) - (B)			3,641	2,804	2,227	1,931	1,615

分析欄

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。